

外国人集住地区の分布と特性に関する分析

The Geographical Distribution and Characteristics of Local Areas with Immigrant Neighbourhood Concentration in Japan: A Census-Tract Level Analysis

中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

NAKAGAWA, Masataka
(National Institute of Population and Social Security Research)
nakagawa-masataka@ipss.go.jp

日本国内における外国人人口の地理的分布については、オールドカマーと呼ばれる韓国・朝鮮籍人口が歴史的に多い西日本の大都市に加えて、1990年代以降に増加した日系人労働者とその家族を中心とするブラジル人人口が集中する北関東および東海地方の工業都市など、特定の市町村に偏在することが確認されてきた(石川 2011)。近年では、国勢調査の小地域集計結果など、市区町村未満の単位でのデータの整備および公開が進んでおり、これらの小地域データを活用して、とくに大都市内部における外国人集住地区に関する分析も蓄積されつつある(福本 2010; 石川 2011 など)。しかしながら、外国人集住地区については、その識別に際する定義が確立されていないことに加えて、集住地区に居住する外国人の全国的な分布と地域的特性についても明らかにされていない点が多い。本報告は、こうした問題意識に依拠し、「平成 22 年 国勢調査」による個票データを基本単位区¹レベルで独自に集計した結果を用いて、小地域レベルでみた外国人集住地区の分布状況と集住地区居住外国人の特性を把握することを目的とする。

まず、「外国人居住者が 50 人以上」かつ「全居住者の 10%以上を外国人が占める」という条件を満たす基本単位区を外国人集住地区として定義して集計したところ、全国で 949 の集住地区が識別された。これらの集住地区に居住する外国人の割合は、2010 年国勢調査の全外国籍人口(約 165 万人)の 4.5%であった。全国の市区町村のうち、最も多い集住地区が確認されたのは大阪市生野区であり、区内の全外国人住民のうち 14%が 61 の集住地区に居住しているという結果になった。こうした京阪神地域の大都市中心部のように、歴史的にいわゆるオールドカマーと呼ばれる韓国・朝鮮籍の外国人人口が多い地域に加えて、大都市

表 1. 国勢調査基本単位区レベルでみた外国人集住地区(*)の分布状況(上位 10 市区町, 2010 年)

	集住地区数 (全国 949 地区)	集住地区に居住する外国人 の割合
大阪市生野区	61	13.9%
愛知県豊田市	40	28.4%
愛知県豊橋市	27	16.4%
東京都港区	25	13.6%
東京都新宿区	22	6.3%
東京都豊島区	20	7.3%
岐阜県美濃加茂市	17	28.2%
茨城県つくば市	16	23.7%
静岡県磐田市	14	21.6%
岐阜県可児市	13	25.0%

* ここでは、外国人集住地区を「外国人居住者が 50 人以上」かつ「全居住者の 10%以上を外国人が占める」国勢調査基本単位区として定義した。
データ:「平成 22 年国勢調査」(個票データによる再集計)

¹ 平成 22 年国勢調査では、全国で約 189 万基本単位区が設定されている。

周辺部や地方都市にも外国人集住地区が散在することが確認された（表 1）。とくに非大都市部において外国人集住地区が散在する傾向は、諸外国の事例と比較しても興味深い特徴であると言える。

集住地区に居住する外国人の特性を国籍別にみると、集住地区居住外国人の割合が最も高いのはブラジル人の 12%であった。その他、ベトナムやインドネシアなど東南アジア国籍人口の集住地区居住割合が高い一方で、中国籍や韓国・朝鮮籍人口では集住地区居住割合が比較的低くなっており、小地域でみた居住地区が分散していることが示された。これは、日本国内における就労状況等の社会経済的屬性に関して、前者が比較的同質的な集団であるのに対して、国籍別でみた人口規模が大きい後者は多様な集団であることを反映したものであると考えられる。

人口学的属性からみた外国人集住地区に居住する外国人の特性としては、20 歳～30 歳代の若年人口割合の高さ、女性人口の割合の高さ、居住年数ならびに 5 年移動率でみた移動性向の高さが確認された。とくに移動性向の高さについては、年齢構成の違いによる影響を除去した指標を用いても確認された。例えば、集計対象を 20 歳から 24 歳に限定した 5 年前の常住地をみた場合、集住地区に居住する外国人の 55%が「外国」となっており、非集住地区居住外国人における割合（27%）の 2 倍以上となった。また、5 年前の常住地が国内であった人に限定して集計した国内移動についても、集住地区居住外国人の 5 年間の県間移動率が顕著に高いことが確認された。

国勢調査結果から得られる社会経済的指標を用いて集住地区居住外国人の特性を分析したところ、とくに若年層における社会経済的状況の両極化が示唆された。具体的には、16-24 歳人口における就学者割合の高さ（すなわち中高等教育就学率の高さ）および完全失業率の低さが確認された一方で、就業状況については、非正規就業者割合の高さ、製造業従事者割合の高さ、生産工程従事者割合の高さが特徴として示された。今後の分析課題として、居住する外国人の特性によって「集住地区」を類型化し、さらに複数時点の観察データを比較して、その経年変化を検証することが有用であると考えられる。

※国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の一環として、統計法第 33 条に基づく調査票情報の二次利用提供を受けました。

引用文献

- 福本拓（2010）「東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化：『オールドカマー』と『ニューカマー』間の差異に着目して」『地理学評論』83（3），pp. 288-313.
- 石川義孝 編（2011）『地図でみる日本の外国人』ナカニシヤ出版。